

平成19年12月27日

各位

東京都港区赤坂一丁目11番44号
株式会社リサ・パートナーズ
代表取締役社長 井無田 敦
(コード番号：8924 東証1部)
問合せ先 執行役員経営戦略部長 柳 嘉夫
電話番号 03-(5573)-8011 (代表)

株式会社マルヤへの資本参加に関するお知らせ

当社は、当社グループが管理運営する「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合」（以下、「RCSF」）を通じて株式会社マルヤ（東証2部上場、証券コード：9975以下、「マルヤ」）が実施する第三者割当増資を引き受け、総額12億円の資本参加を行うこととなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本参加の理由

当社は、金融と不動産の融合した投資銀行として事業展開を行っており、平成18年9月からは子会社を通じて企業価値向上ファンドであるRCSFを組成・運営しております。RCSFは、ファイナンス面からのサポートだけでなく、当社グループの金融や不動産に関する先進的なノウハウや経営コンサルティングの機能を活用することにより、企業のバリューアップに貢献することを目的としております。

今般の資本参加の対象となっておりますマルヤは、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に66店舗を有し、生鮮食料品等を主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーンの運営を行っておりますが、業界他社との競合等厳しい環境下、2期連続して営業活動によるキャッシュフローのマイナスが続いている状況であります。

このため、マルヤは中長期の安定成長に向けた財務基盤の充実を図り、業績の早期回復を実現するための構造改革を行うとともに、競争力強化の観点から既存店舗の改装及び新設店舗の開設を積極的に展開するため、RCSFによるファイナンス面のサポートおよび当社グループの機能提供により、マルヤの企業価値向上につながると判断からの第三者割当増資による資本参加について合意したものであります。

今後、当社グループは、多様な機能を提供し、マルヤの業績の早期回復、業績発展及び企業価値の向上をサポートしてまいります。特に当社連結子会社であるフロンティア・マネジメント株式会社は、小売業に関し高い専門性を有していることから、役員の派遣、経営企画や戦略立案などのサポートをしてまいります。

2. マルヤの概要（平成19年8月20日現在）

- (1)商 号 株式会社マルヤ
- (2)代 表 者 折原 昭
- (3)所 在 地 埼玉県春日部市小湊 243 番地
- (4)設 立 年 月 日 昭和 37 年 8 月 1 日
- (5)主な事業の内容 食料品を中心としたスーパーマーケットチェーン
- (6)決 算 期 2 月 20 日
- (7)従 業 員 数 777 名（ほか、平均臨時雇用者数 812 名）
- (8)資 本 金 4,350 百万円
- (9)発行済株式総数 17,853,983 株

(10)大株主構成および所有割合（平成 19 年 10 月 16 日現在）

株主名	所有株式数	所有割合
新井 誠一	4,174,138 株	23.37%
株式会社アライ興産	3,167,638 株	17.74%

(11)最近事業年度における業績の動向

	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
売 上 高	43,082 百万円	37,868 百万円
営 業 利 益	110 百万円	△961 百万円
経 常 利 益	248 百万円	△844 百万円
当 期 利 益	△1,428 百万円	△4,730 百万円
総 資 産	24,339 百万円	20,083 百万円
純 資 産	17,744 百万円	12,786 百万円

3. 第三者割当増資の概要

- (1)募 集 株 式 数 株式会社マルヤ普通株式 5,332,000株
- (2)払 込 金 額 1株につき235円
- (3)払 込 金 額 の 総 額 1,253,020,000円
- (4)払 込 期 日 平成20年1月16日（水曜日）（予定）
- (5)割当先および割当株数
リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド
投資事業有限責任組合 5,120,000株
埼玉りそな銀行 212,000株
- (6)増資後発行済株式数 23,185,983株

4. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

- (1)取得前の所有株式数 一株（所有割合 ー%）
- (2)取 得 株 式 数 5,120,000株（取得金額 1,203百万円）
- (3)取得後の所有株式数 5,120,000株（所有割合 22.08%）

5. 当社業績への影響

本件資本参加によりマルヤは当社の持分法適用会社となりますが、平成20年1月に出資金の払込を予定していることから当期業績への影響はございません。来期以降につきましては、業績への影響が判明次第、あらためて開示いたします。

以上